

# 巻頭によせて

織 田 研 一

企業における研究活動の重要性については、いまさらここで強調する必要はないが、これを具体的に数字をあげて示すと、欧米における研究費は売上の3～5%が通常考えられている水準である。代表的な例をあげると、デュポン社の場合、1959年の研究費は9千万弗（約330億円）に及び2千3百人の技術者がこれに従事している。その研究成果においても、現在の製品売上の50%が最近10ヶ年の研究開発による新製品によるものであることが報告されている。

これをわが国の企業についてみても、各社共その長期計画において、いずれも研究機関の整備拡充を重要課題として掲げているが、最近の技術の飛躍的進展に伴い、研究活動も質的量的に著しい変化を示している。いわゆる屋根裏の研究室時代は過去のものとなり、研究者の協調的努力なしには日進月歩の技術革新時代に対応し得なくなるとともに、その内容も新製品の開発、外国技術の判定、あるいは現在企業の合理化とますます多面的な活動が要請されてきた。又技術の総合化複雑化は必然的に大規模な研究所を要求するところとなり、たとえばフランスにおいて Pechiney 社と、St. Gobain 社とがそのために合併を進めているといわれる。

ひるがえって当社にあっても、従来より研究活動には重大な関心を払ってきたが、近時研究部各位の努力がしだいに実を結び、塩安法の成功、EDBの企業化等、次々と成果を示してきた。

研究は本来地道な忍耐力の結集に成るもので、短期的な成果を求むべき性質のものではないが、現実の企業はなおかつその具体化のためにタイミングを必要とする場合が少なくない。幸い来夏には研究活動強化の一環として、新研究所建設の完成をみることとなったが、研究は会社の明日への道の尖兵であることを思い、今後共一層の精進を期待してやみません。

(取締役副社長)